

かながわ経済新聞 [Bizログ]

KANAKEI

県内ビジネス情報イッキ読み!

Biz Log

※本紙全てのコンテンツの無断転載・複製・転用を禁じます。

2021 3月号
VOL.087

〈発行〉 **KANAKEI** かながわ経済新聞
〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3
相模原商工会館 本館 1F
〈制作〉 神奈川新聞社

社長の専門家
りんくグループ
042-730-7891
www.link-tax.com

税務・会計・経営支援
ちょうどいい
りんく

「人財」でお困りなら

株式会社
mi ミヨシ・ロジスティクス

042-779-6619 <http://miyoshi-log.co.jp/>

「2対8」の法則

今回は前回の「自責と他責」についての中で、少し触れていた「2対8」の法則について説明します。この法則をご存じの方も多いたとは思いますが、改めてどのような法則で、この法則をどう活用していくのか、私自身の考えをもとに話します。

「2対8」の法則は、もともとイタリアの経済学者パレートが発見したもので、「パレートの法則」とも呼ばれています。そしてこの法則をビジネ



吉田英訓の
着眼大局 着手小局
～人と企業～

スの世界で一躍有名にしたのが、米国の経営学者、ジョセフ・デュランであり、日本では1950年代に「ニッパチの原理」として導入されるようになりました。当時、低品質であった日本企業の品質改善に大きく貢献したとも言われています。

この「2対8」の法則は、実にさまざまな場面で使われています。具体的には「原因を2割解決する

と8割の問題が解決する」、「売れ筋の商品の2割が売上げ全体の8割を占める」などです。上記以外の例はいくつかあります。

すべての物事がこの法則に当てはまるわけではありませんが、多くのことで「2割のこと」が8割を占め、一方で「8割のこと」が2割を占めているといえます。つまり、2割の顧客が売上げ全体の8割を占め、2割の優秀な人材が会社全体の8割の売上げを出しているのです。

「少数の結果が多数の結果を起こす」という意味でも、少数の成功者になる必要があり、そのためには「自責と他責」の考え方はとても重要であると思っています。

さて、今回は「2対6対2」の法則について話をしていきたいと思えます。

(ミヨシ・ロジスティクス代表取締役 / 近未来技術研究会会長)

かながわ経済新聞

2021. 3月号

吉田英訓の

連載記事が掲載されました。